



2018年12月28日

Vol.119

株式  
投資

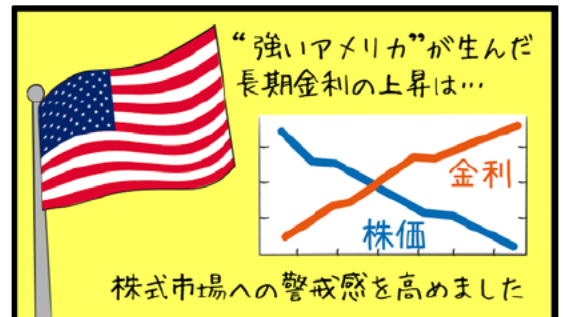
## 2018年の株式投資を振り返る

2018年の世界株式市場は、乱高下を繰り返す値動きの荒い展開となりました。

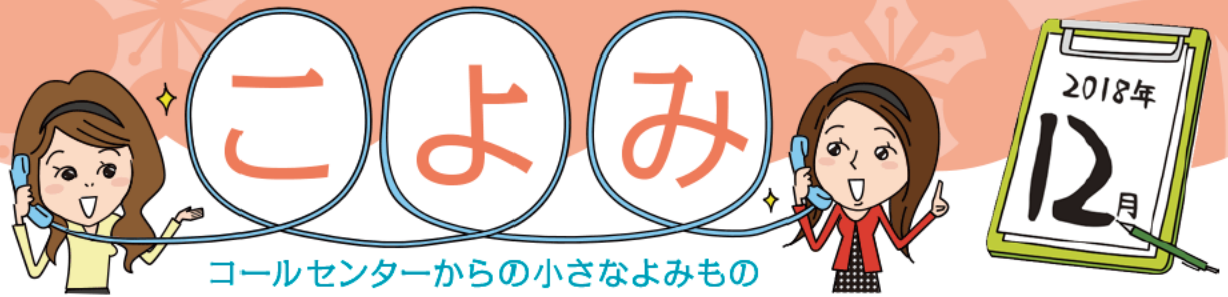
2017年の「低金利」「低インフレ」による適温相場から、その終焉を意識した相場に移行する過程での不透明な材料に市場が敏感になったからと言えます。

そのなかで、年間を通じてキーワードとなったのは、「米国の金利上昇」と「米中の貿易摩擦」でした。

そこで今回は、2018年を振り返りながら、株式投資について押さえていただきたいと思います。



□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託の仕組みについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## コールセンターからの小さなよみもの

2018年の世界の株式市場は、2017年の好調を受け順調な滑り出しとなりましたが、2月の米国長期金利の上昇をきっかけに、株価は大きく下落しました。

米国景気は、雇用関連指標などからも見られるように良好を維持していましたが、それを受けて連邦公開市場委員会(FOMC)が利上げ回数を増やすのではないかとの観測に繋がり、米国で長期金利が上昇しました。そして、金利上昇が景気の重石になるのではないかと警戒され、株価は下落しました。もとよりテクノロジーやロボット関連分野などに対する成長期待から、これらの業種を中心とした銘柄の株価が力強く上昇していたこともあり、過熱感への警戒もあいまって下落圧力を強めました。

また、米中の貿易摩擦に関する話題が、折に触れてマーケットの変動要因となりました。11月の米国での中間選挙を前に、トランプ政権が米国第一主義による保護主義的な姿勢を強めるなかで、米国による対中制裁関税の発動や、中国が報復措置を講じるなど状況がエスカレートしていき、米中のみならず世界的に景気が減速するのではとの懸念から、マーケットでは両国の動向に神経質になる展開が続きました。

この「米国の金利上昇」と「米中の貿易摩擦」というふたつの材料は、新興国からの資金流出を引き起こしやすく、新興国ではとりわけ通貨の下落が目立ちました。新興国にとっては難しい局面でありながらも、経常収支や外貨準備が盤石な国や、利上げによる対策を講じている国など、それぞれ状況は異なります。

足もとにおいても米中首脳会談後の貿易摩擦を巡る観測、米国の金融政策の行方を占うFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言などが、株価を大きく揺り動かす材料となっています。

2019年に入っても米中貿易摩擦は、引き続き燃り続ける材料であることに間違いなく、米国の利上げペースについても景気の方角によって左右されます。また、英国のEU離脱問題を含め、欧州の動きも気になるところです。一方で、市場を取り巻く過度な悲観は、株価を割安に放置させる傾向があります。景気拡大ペースが緩む可能性はあっても経済成長が続く限りは、その恩恵を受ける企業の成長は続くと考えられます。

政治や景気の方角性には注意を払いながらも、中長期的な視野に立ち、2019年に向けて株式投資を検討してみたいかがでしょうか。

nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00